

平成13年3月期 中間連結決算短信〔米国会計基準〕

平成12年11月14日

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏名 末澤 昭一
 決算取締役会開催日 平成12年11月14日

上場取引所 東・大・京
 本社所在都道府県 京都府
 TEL (075)682-1018

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	83,552	5.6	7,765	6.2	14,980	69.2
11年9月中間期	88,468	1.2	8,274	12.1	8,854	16.8
12年3月期	165,937	2.4	11,117	2.8	12,497	5.8

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	7,490	52.2	48	60	—	—
11年9月中間期	4,920	13.5	31	92	—	—
12年3月期	7,254	14.5	47	07	—	—

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 683百万円 11年9月中間期 739百万円 12年3月期 1,096百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	231,749	173,054	74.7	1,127 89
11年9月中間期	245,389	174,573	71.1	1,132 73
12年3月期	237,721	173,612	73.0	1,126 50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	5,871	9,087	3,559	43,119
11年9月中間期	5,798	9,620	1,972	48,269
12年3月期	8,451	9,624	2,611	49,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)1社 (除外)なし 持分法 (新規)なし (除外)なし

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	161,000	10,800	17,900	9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 61銭

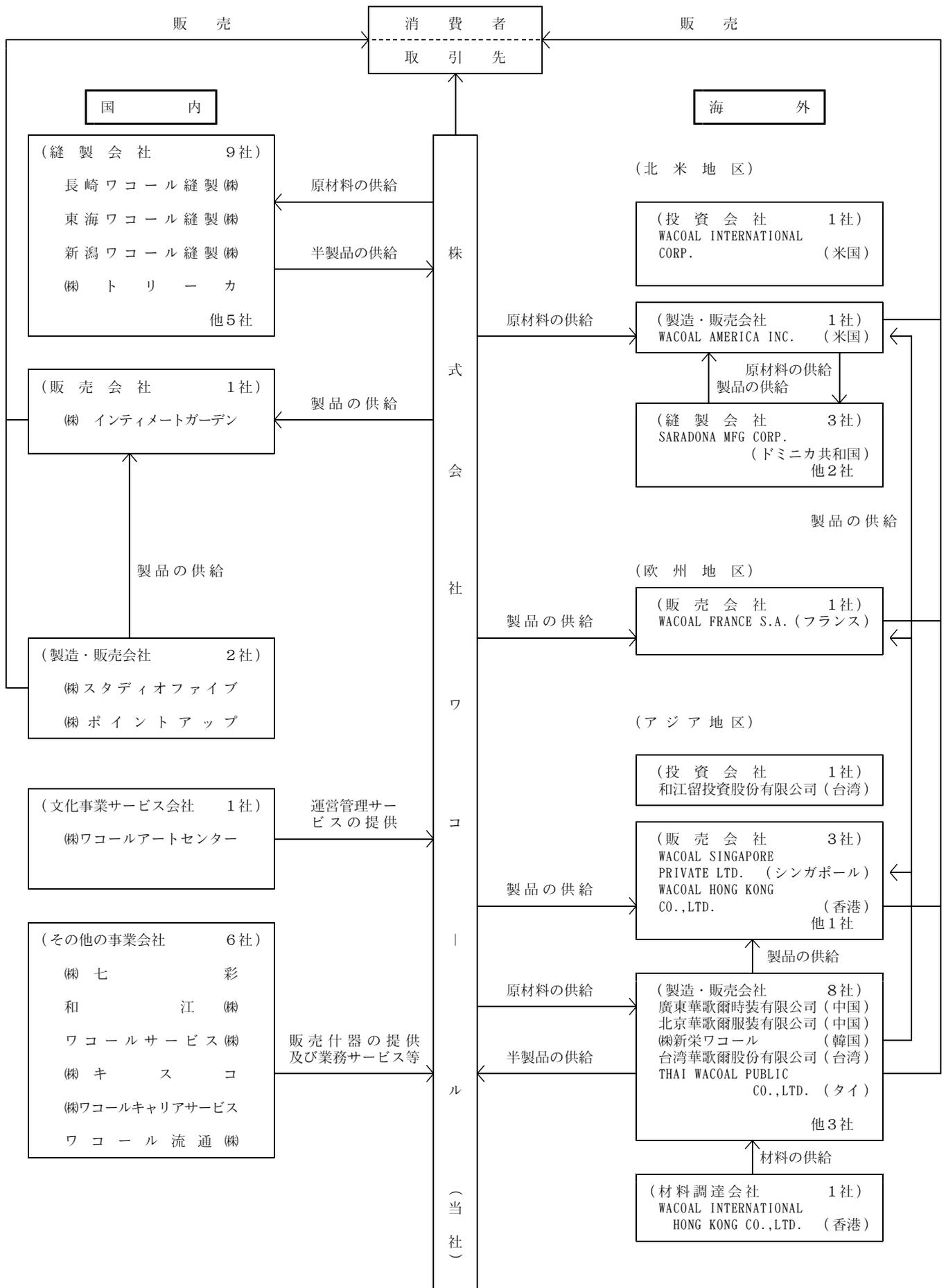
. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社 33 社、関連会社 5 社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主 要 な 会 社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時裝有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3社 (計 9社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン (計 1社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD., WACOAL HONG KONG CO.,LTD., WACOAL FRANCE S.A. 他 1社 (計 4社)	
	縫製会社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5社 (計 9社)	
		海外	SARADONA MFG CORP.(ドミニカ共和国) 他 2社 (計 3社)	
	材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1社)	
	そ の 他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2社)
		その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、 ワコール流通(株) (計 7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) (計 2社)	

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



． 経営方針

当社は「愛される商品を作ります」「時代の要求する新製品を開発します」という経営の基本方針に則り、商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現を目指しております。

中期計画といたしましては、次の基本施策を掲げ21世紀に対応した企業基盤作りを推進しております。

メーカーとしてのもの作り機能の強化

メーカーの中核機能である研究開発力と技術力の強化を図り、競争優位に立てる商品開発、コスト低減を推進してまいります。

お客様に対する優れたサービスの提供

お客様に納得と満足を感じていただける優れたサービスを提供し、商品とサービスの両面から顧客満足の向上に努めてまいります。特に、ワコールブランドにおきましてはコンサルティングサービスの充実を図ってまいります。

新しい顧客との接点開発の推進

衣料品市場の構造的な変化に対応すべく、SPA（製造小売）事業およびインターネット通信販売事業の開発を推進してまいります。

グローバルな経営活動の展開

中国市場の開拓を急ぐとともに、米国市場につきましては積極的な事業展開を進めてまいります。また、コストダウンに向けてグローバルな材料調達と海外生産体制の整備を推進してまいります。

コストダウン、効率経営の推進

ネットワークや情報システムを活用し、物流拠点の集約や営業体制の整備を進め、スピーディで効率的なローコストオペレーションを徹底的に追求してまいります。

風土改革の推進

21世紀に対応できる新しいワコール作りに向けた全社的運動としてWAVE 21（ウェーブ21）を展開し、企業風土改革に取り組んでまいります。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、生産・販売・物流体制や情報システムの整備と新しい売り場の開発に投資してまいりる所存であり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株式の価値の向上と株主への利益還元の一環として、自己株式の取得および利益による株式の消却を、本年8月より取得する株式の総数3百万株、取得価格の総額30億円の範囲で実施しております。

会社に対処すべき課題といたしましては、消費者の選別消費の傾向の強まりと流通業界の激しい変化に伴う厳しい企業間の競争が予測される中、当社は商品力の強化と販売サービスの向上に努め、環境の変化に機敏に対応できる高効率経営の実現に向けて邁進する所存であります。その一環としまして、物流コストの低減とサービスの向上に向けてワコール流通株式会社を本年4月に設立し、営業を開始いたしました。また、市場構造の変化に対応し新しい顧客との接点の開発を推進すべく、SPA事業およびインターネット通信販売事業に積極的に取り組んでまいります。SPA事業につきましては、今後3年間で約80軒の小売店舗を設置していく計画であります。インターネット通信販売事業につきましては、本年8月よりフィッティングサイト“fitnavi”（www.wacoal.co.jp/fitnavi/）を開設すると同時に、肌へのやさしさを追求したインナーウェア「イアス」と、人間工学から生まれたスポーツウェア「CW-X」の販売を開始しました。今後はインナーウェアを中心に取扱い品種を増やし、積極的に事業展開を進めてまいります。

経営成績

「当中間期の概況」

当中間期の日本経済は、堅調な設備投資などにより景気は全体として緩やかな回復基調を続けているものの、消費の勢いは依然として鈍く、景気回復の実感はもう一つ乏しい状況が続いております。一方、海外におきましても、米国やアジアの景気減速の懸念や原油価格の動向が、今後の世界経済の見通しを不透明なものにしております。

こうした中にありまして、当社は商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に積極的な商品開発と店頭展開に努めました。ワコールブランドにおきましては、ショーツの「マイクロヒップス」、ミセス対応の「ラヴィエゼ」、女性の体型や生理的变化を研究し開発した「グランディールピュール」、チャネル対応ブランドの「ロレパルファージュ」「サルート」「ルジェ」が、ウイングブランドでは、夏のキャンペーン「ナチュラルアップブラ」などが好評を得ました。

しかし、厳しい消費抑制に加えて、流通業界は経営不振による大手百貨店の破綻や店舗の閉鎖、業態転換、新流通業態の台頭が続き、当社もその影響を強く受け、売上高は低迷いたしました。

海外事業につきましては、アジア市場におきましては国内経済の構造改革により各国の景気が回復基調に転じたことに伴い、アジアの関係会社の国内売上は回復し、総じて堅調に推移しました。一方アメリカ市場におきましては、米国ワコールが競争の激しい米国下着市場の中で積極的な事業展開を進めておりますが、消費の二極化の進行やヨーロッパからの高級ブランドの台頭等の影響を受け、売上高は低迷いたしました。

この結果、当中間期の売上高は835億52百万円で、前年同期に比し、5.6%の減少となりました。

利益面では、効率経営の徹底を図り、コストダウンの追求と経費の抑制に努めましたが、売上高の減少により当中間期の営業利益は77億65百万円で、前年同期に比し6.2%の減少となりました。その他の収益としましては、個別財務諸表では当期より退職給付会計の導入に伴い、会計基準変更による積立不足額77億13百万円を一括償却するとともに、保有有価証券を抛出して退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益65億81百万円を計上しました。連結財務諸表におきましては従来から米国会計基準に準拠して積立不足額を継続して引き当てているため、一括償却による負担はありません。また未認識差損の償却方法を一部変更したことに伴い、累積的影響額として12億86百万円を損失計上しております。その結果、税引前中間純利益は149億80百万円で、前年同期に比し69.2%の増加、中間純利益は74億90百万円で、前年同期に比し52.2%の増加となりました。

「通期の見通し」

今後の経済情勢につきましては、世界経済が米国に続くアジアの景気減速や原油価格の動向等懸念材料がかかえる中、日本の本格的な景気回復は、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

婦人ファッション衣料品業界におきましても、個人消費の本格的な回復は当分望めない中にありまして、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の傾向はますます強まり、流通業界の激しい変化と相まって、企業間の競合は一層激しくなるものと予測されます。

こうした状況にありまして、当社は引き続き効率経営の徹底に向けて社内の構造改革を推進してまいりますとともに、新しい顧客との接点の拡大等、積極的な施策を次々に打ち出している所存であります。

通期の見通しとしましては、売上高1,610億円、営業利益108億円、税引前当期純利益は179億円、当期純利益は93億円を目標としております。

- 1 . 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成12年9月30日現在	平成11年9月30日現在	平成12年3月31日現在
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金及び預金	7,759	8,826	9,403
定期預金	35,360	39,443	40,486
有価証券	33,174	24,660	24,178
売掛債権	2,745	3,490	2,902
受取手形	25,302	26,254	21,851
売掛金	<u>28,047</u>	<u>29,744</u>	<u>24,753</u>
返品調整引当金	3,301	3,084	2,633
及び貸倒引当金	<u>24,746</u>	<u>26,660</u>	<u>22,120</u>
たな卸資産	24,752	25,425	25,515
繰延税金資産	4,604	4,263	4,142
その他の流動資産	2,220	1,797	1,890
流 動 資 産 計	132,615	131,074	127,734
有形固定資産			
土地	25,245	25,356	25,247
建物及び構築物	54,891	55,946	54,784
機械装置及び	11,286	11,125	11,148
工具器具備品等	75	172	—
建設仮勘定	<u>91,497</u>	<u>92,599</u>	<u>91,179</u>
減価償却累計額	32,338	31,174	31,189
有 形 固 定 資 産 計	59,159	61,425	59,990
その他の資産			
投資	26,497	39,233	37,327
関連会社投資	8,095	7,811	7,305
敷金及びその他	5,383	5,846	5,365
その他の資産計	39,975	52,890	49,997
資 産 合 計	231,749	245,389	237,721

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成12年9月30日現在	平成11年9月30日現在	平成12年3月31日現在
(負債及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
短期借入金	8,140	9,236	8,125
買掛債	7,484	7,548	7,391
支払手形	6,423	7,183	6,769
	<u>13,907</u>	<u>14,731</u>	<u>14,160</u>
未払給料及び賞与	8,006	8,286	8,053
未払法人税等	4,065	5,036	3,033
その他の流動負債	5,724	6,327	4,340
一年以上返済予定長期負債	564	685	779
流動負債計	40,406	44,301	38,490
固定負債			
長期借入金	1,248	1,490	1,369
退職給付引当金	6,458	11,766	11,734
繰延税金負債	8,832	11,469	10,675
固定負債計	16,538	24,725	23,778
少数株主持分	1,751	1,790	1,841
資 本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	25,242
連結剰余金	131,114	124,446	126,780
その他の包括利益			
累計額			
未実現有価証券評価益	5,983	13,051	11,561
為替換算調整額	2,545	1,426	3,231
資 本 計	173,054	174,573	173,612
負債及び資本合計	231,749	245,389	237,721

・ 2 ・ 中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当中間期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		前中間期 自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日		前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	83,552	100.0	88,468	100.0	165,937	100.0
営業費用						
売上原価	43,712	52.3	46,312	52.4	89,290	53.8
販売費及び 一般管理費	32,075	38.4	33,882	38.3	65,530	39.5
営業費用計	75,787	90.7	80,194	90.7	154,820	93.3
営業利益	7,765	9.3	8,274	9.3	11,117	6.7
その他の収益・費用()						
受取配当	161	0.2	171	0.2	294	0.2
受取利息	159	0.2	145	0.2	285	0.2
支払利息	173	0.2	186	0.2	339	0.2
持分法投資損益	683	0.8	739	0.8	1,096	0.6
退職給付信託設定益 及び投資有価証券売却益	6,878	8.2	519	0.6	502	0.3
その他損益(純額)	493	0.6	808	0.9	458	0.3
その他の収益・費用計	7,215	8.6	580	0.7	1,380	0.8
税引前会計処理変更前 中間(当期)純利益	14,980	17.9	8,854	10.0	12,497	7.5
法人税等						
当期税額	3,703	4.4	4,548	5.1	5,443	3.3
繰延税額	2,327	2.8	892	1.0	482	0.3
法人税等計	6,030	7.2	3,656	4.1	4,961	3.0
会計処理変更前少数株主持分損益 控除前中間(当期)純利益	8,950	10.7	5,198	5.9	7,536	4.5
少数株主持分損益	174	0.2	278	0.3	282	0.1
会計処理変更前 中間(当期)純利益	8,776	10.5	4,920	5.6	7,254	4.4
会計処理変更による 累積的影響額	1,286	1.5	—	—	—	—
中間(当期)純利益	7,490	9.0	4,920	5.6	7,254	4.4
連結剰余金						
期首残高	126,780		121,607		121,607	
現金配当	2,542		2,081		2,081	
自己株式消却額	614		—		—	
中間期末(期末)残高	131,114		124,446		126,780	
1株当たり会計処理変更前 中間(当期)純利益	56円95銭		31円92銭		47円07銭	
1株当たり中間(当期)純利益	48円60銭		31円92銭		47円07銭	

(注) 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく平成12年9月期及び平成11年9月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ4,892百万円の減少及び7,589百万円の増加となっております。

・ 3 ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 中間(当期)純利益	7,490	4,920	7,254
2. 会計処理変更による累積的影響額	1,286	—	—
3. 営業活動による 純資金収入への調整			
(1)減価償却費	1,555	1,582	3,157
(2)繰延税金	2,327	892	482
(3)固定資産除売却損益	65	32	474
(4)退職給付信託設定益 及び投資有価証券売却益	6,878	519	502
(5)持分法投資損益	388	523	832
(6)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(増加)	3,239	4,049	634
たな卸資産の減少(増加)	834	514	55
その他の流動資産 の減少(増加)	1,060	33	67
買掛債務の減少(増加)	29	425	856
退職給付引当金の増加	209	47	16
未払費用及びその他の 流動負債の増加	976	3,621	374
(7)その他	675	673	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,871	5,798	8,451
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	8,519	3,695	10,430
2. 有価証券の取得	17,544	7,318	14,132
3. 有形固定資産の売却収入	216	100	1,152
4. 投資の売却及び償還収入	392	529	535
5. 有形固定資産の取得	799	6,730	7,757
6. 投資の取得	19	98	360
7. 敷金及びその他の資産の減少	148	202	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,087	9,620	9,624
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加(減少)	49	812	71
2. 長期債務の減少	415	1,084	1,025
3. 長期債務の増加	61	381	424
4. 自己株式の取得	614	—	—
5. 現金配当	2,542	2,081	2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,559	1,972	2,611
・現金及び現金同等物に係る換算差額	5	130	260
・現金及び現金同等物の減少額	6,770	5,664	4,044
・現金及び現金同等物の期首残高	49,889	53,933	53,933
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,119	48,269	49,889

補足情報

現金支払額			
利息等	182	189	353
法人税	2,671	2,120	4,997
現金支出を伴わない財務活動 退職給付信託への投資有価証券抛出	7,705	—	—

- 4 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、(株)トリーカ、(株)七彩、 WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.、 INDONESIA WACOAL CO.,LTD.

2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ワコール流通(株)

3 . 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4 . 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準
製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。
- (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法
有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。
- (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準
FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。
- (4) 退職給付引当金
FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。
(会計処理方法の変更)
従来、未認識差損は、将来支給予測額の原価もしくは年金資産のいずれか大きい額の10%を超える額について、平均残存勤務年数で定率償却していましたが、当中間期より早期償却による財務内容の健全化を図るため、その全額を平均残存勤務年数で定率償却する方法に変更しております。この変更の結果、営業利益は137百万円、当中間純利益は1,365百万円減少しております。
なお、過年度の累積的影響額1,286百万円は、中間連結損益計算書に独立掲記しております。
- (5) 外貨建長期債権・債務の換算
FASB基準書第52号の規定に準拠して、決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、株式に転換された外貨建転換社債の発行時と転換時のレート差による為替損益は、税効果調整後、資本剰余金に振替えております。
- (6) リース取引
FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

	当中間期 平成12年9月30日現在				前 期 平成12年3月31日現在			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有価証券								
社 債	5,094	5	10	5,089	2,312	3	6	2,309
金 融 債	14,814	40	55	14,799	11,403	30	41	11,392
投 資 信 託	13,283	6	3	13,286	10,489	10	22	10,477
計	33,191	51	68	33,174	24,204	43	69	24,178
投 資								
株 式	12,215	15,440	1,647	26,008	13,439	25,031	1,682	36,788
計	12,215	15,440	1,647	26,008	13,439	25,031	1,682	36,788

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、当中間期末及び前期末においては、当該為替予約残高はありません。
- (2) 当社は、資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,666	6,886	83,552	—	83,552
(2)セグメント間の内部売上高	—	1,233	1,233	1,233	—
計	76,666	8,119	84,785	1,233	83,552
営業費用	68,220	8,056	76,276	489	75,787
営業利益	8,446	63	8,509	744	7,765
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	115,227	16,582	131,809	99,940	231,749
減 価 償 却 費	1,210	157	1,367	70	1,437
資 本 的 支 出	791	8	799	0	799

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,804	15,133	165,937	—	165,937
(2)セグメント間の内部売上高	—	2,220	2,220	2,220	—
計	150,804	17,353	168,157	2,220	165,937
営業費用	138,470	17,377	155,847	1,027	154,820
営業利益	12,334	24	12,310	1,193	11,117
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	114,840	17,136	131,976	105,745	237,721
減 価 償 却 費	2,515	284	2,799	107	2,906
資 本 的 支 出	6,574	238	6,812	945	7,757

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	百万円 37,050	%	百万円 74,917	%
		100.0		100.0

(2) 販売実績

区 分		当中間期 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
インナー ウェア	ファンデ - ション ・ランジェリ -	百万円 60,611	%	百万円 118,096	%
	ナイトウェア	6,609	7.9	13,213	8.0
	リトルインナ -	1,504	1.8	3,052	1.8
	小 計	68,724	82.3	134,361	81.0
アウト - ウェア ・スポ - ツウェア		5,066	6.1	9,831	5.9
レ ッ グ ニ ッ ト		704	0.8	1,725	1.0
その他の繊維製品 及び関連製品		2,172	2.6	4,887	3.0
ハウジング・飲食・文化 及び店舗内装工事等		6,886	8.2	15,133	9.1
合 計		83,552	100.0	165,937	100.0